



政務活動報告書

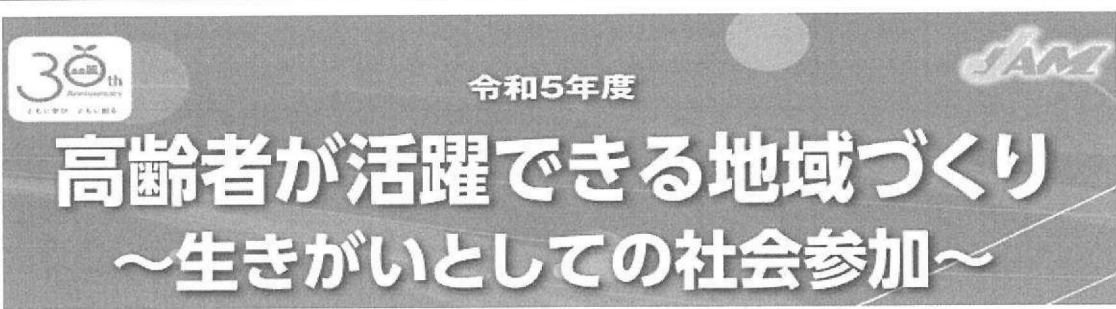
令和5年10月23日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和5年10月16日（月）～18日（水）		
研修先	滋賀県大津市唐崎町 全国市町村国際文化研修所		
目的	今回の研修は、「高齢者が活躍できる地域づくり」～生きがいとしての社会参加～について、講義や事例紹介を通じて3つの研修のポイントを考えることが目的である。		

研修概要

(1) 開催要領



令和5年度

高齢者が活躍できる地域づくり ～生きがいとしての社会参加～

<研修のポイント>

1. 高齢者の就労や社会活動への参加に関する現状や課題・意義について
2. 国の政策や自治体等の取組から、高齢者の社会参加について
3. 高齢者が生きがいを持ち、活躍できる地域のあり方について

(2) 講義の所感 (今講演資料は、複製や一般公開は禁じられているため、添付なし。)

1. 高齢者の就労や社会活動への参加に関する現状や課題・意義について

株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 前田 展弘 氏からは、超高齢社会において、高齢者の就労および社会参加の意義や、それらが求められる社会的背景、地域・自治体に求められることなどについて講義があった。次に、特定非営利活動法人 健康・生きがい就労ラボ 理事長 遠座 俊明 氏からは、健康生きがい就労（活動）トライアル推進、インターネット活用支援など、高齢者がいきいきと活躍できる機会づくりの取組や、宝塚市をはじめとする行政との連携・協働について紹介があった。さらに、一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授 檜山 敦 氏からは、高齢者の就労および社会参加の領域における ICT 活用の意義や、シニアと就労・地域活動マッチングのプラットフォーム GBER 実装地域での運用状況、全国的な波及の可能性などについて講義があった。

3氏の講師の講演から、前田氏の内容について5つの視点から下記に所感としてまとめた。

① 高齢者の社会参加の意識について、社会の視点から

高齢者の社会参加とは、就労だけではなく、ボランティアや町内会などの地域行事、趣味やおけいこ事など、人と関わり合う様々な活動を指す。この社会参加は、孤立や孤独を防ぎ、心身の健康や生きがいにつながるといわれている。しかし、社会参加には、個人の意識や環境による差がある。そこで、高齢者の社会参加に関する意識調査の結果をもとに、その実態と課題を見てみると、まず、高齢者の社会参加の実態は、内閣府が令和3年度に実施した「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」によると、65歳以上の高齢者のうち、この1年間に何らかの社会活動(ボランティア・社会奉仕活動、地域活動、学習活動等)に参加した人は全体の約4割(39.9%)。性別別では男性(43.8%)が女性(36.4%)よりも多く、年齢別では65~74歳(46.6%)が75歳以上(33.9%)よりも多くなっている。また、現在団体や組織に参加している人は全体で約3割(29.7%)。性別別では男性(35.2%)が女性(24.8%)よりも多く、年齢別では65~74歳(34.8%)が75歳以上(25.1%)よりも多くなっている。

次に、高齢者の社会参加に対する意識や感想は、同じ調査によると、高齢者の約7割(72.3%)が「生きがいを感じている」と回答している。生きがいを感じている時については、「趣味・スポーツ等を楽しむ時」(54.0%)、「家族や友人・仲間と交流する時」(51.5%)、「自分自身が成長することを感じる時」(28.5%)、「自分自身が役立っていることを感じる時」(27.9%)などが上位に挙げられている。また、社会活動への参加者は非参加者よりも生きがいを感じている割合が高くなっている。例えば、「自分自身が役立っていることを感じる時」は参加者(38.7%)が非参加者(21.6%)よりも約17ポイント高く、「自分自身が成長することを感じる時」は参加者(35.9%)が非参加者(24.4%)よりも約11ポイント高くなっている。これは、社会活動によって自己実現や社会貢献の感覚が高まる生きがいにつながると考えられる。

そこで、高齢者の社会参加を促進するためには、どのような対策が必要か。一つは、高齢者自身の意識やモチベーションを高めること。例えば、社会活動への参加によって得られるメリットや楽しさを周知することや、自分に合った活動を見つけることを支援することで、高齢者の社会活動への関心や意欲を高めることができる。

この社会の視点から前田講師は、2つの点を指摘した。1つは、人口減少、人口構造変化(高齢者4割社会)の中、地域力の維持のため、地域を支える「地域人材」として、元気シニアは極めて貴重な存在であること。2つは、地域で活躍できるシニアが増えること(=健康を維持するシニアが増えることは、高齢者の社会的孤立予防、地域活性化、さらには地域の医療福祉財政、地域経済の好転など、多面的効果が期待されること)。

まとめると、高齢者の社会参加は、個人だけでなく社会全体にとっても重要な課題であり、高齢者の社会参加を促進することで、高齢者は心身の健康や生きがいを保ちながら、自分らしく充実した生活を送ることができる。また、社会は高齢者の知識や経験を活用しながら、多世代間の交流や協働を深めることができる。そうした高齢者と社会との相互作用によって、持続可能で包摂的な社会を実現することができると考えられる。

② 高齢者の社会参加の意識について、個人の立場から

高齢者が社会活動に参加することで様々なメリットを感じている。しかし、社会活動に参加することにも課題や困難もある。

この個人の立場から前田講師は、2つの点を指摘した。1つは、健康長寿のために、メタボ〜フレイル・認知症予防がとりわけ重要と考える中では、「栄養」「身体活動（運動等）」「社会参加（活動）」がより重要。その中でも高齢期に失いがちな「社会参加（活動）」の継続が、健康長寿のために最も重要であり、心がけるべきこと。2つには、長生きリスク（お金）を回避する観点からも、特に「就労」は、最大の生活保障になる。ただ、現役同様の働き方ではなく、年金「+α」を確保できることが個人差もあるが適当である。

③ 生涯現役社会づくりに向けた政策動向について

生涯現役社会とは、高齢者が意欲と能力に応じて、年齢にかかわらず働き続けることができる社会のこと。生涯現役社会の実現には、高齢者の雇用や社会保障などの制度改革が必要である。生涯現役社会づくりに向けた政策動向については、雇用制度改革、社会保障制度改革、一億総活躍社会の実現の3つの観点から展開されている。これらの政策は、高齢者が自分らしく充実した生活を送るとともに、社会に貢献し続けることができるようにすることを目指している。そのため、高齢者だけでなく、すべての世代が互いに支え合いながら、持続可能で包摂的な社会を実現することができると考えられる。

この政策動向については前田講師の話でまとめると、1つは、生涯現役づくり／地域における多様な雇用・就業機会の確保に関する政策としては、「生涯現役促進地域連携事業」から「生涯現役地域づくり環境整備事業」へ移行、推進されていること。2つは、生涯現役地域づくり環境整備事業が今後創出する「モデル」の横展開（他地域展開）が期待されているが、“成果はまだ道半ば・・・”。と言われたが、現状を鑑みると私も同感である。

④ 高齢者の就労・社会参加の実態と課題

高齢者の就労や社会参加には様々な課題があり、その実現には制度的・環境的・心理的な支援が必要である。まず、**高齢者の就労状況**について見てみると、高齢者の就労は、自分らしく充実した生活を送るために重要な要素である。また、少子高齢化や人口減少により、労働力不足が深刻化する中で、高齢者の就労は経済や社会にとっても貴重な資源である。政府は、高年齢者雇用安定法を改正し、企業に対して70歳までの就業確保措置を義務付けた。これは、高齢者が希望すれば70歳まで働くことができるようにするための措置である。

では実際、どのような状況にあるか。総務省統計局（労働力調査）65歳以上の労働力人口・労働力人口比率（1970～2020年）によると、65歳以上の労働力人口と労働力人口比率を1970年から見ると、65歳以上の労働力人口は、近年になるにしたがい増加の一途にあり、1970年の231万人から2020年の922万人まで約4倍に増加している。また、労働力人口比率も65～69歳では2005年以降増加傾向にあり、70歳以上でも近年はわずかながら増加傾向にある。これらのデータから、高齢者の就労意欲や能力が高まっており、政策的な支援もあって高齢者の就労が拡大していることがわかる。しかし、一方で高齢者就労には以下のような課題もある。1つは、高齢者雇用安定法では70歳までの就業確保措置が義務付けられているが、その内容や条件は企業に委ねられており、賃金や待遇などが低下する場合もある。2つは、高齢者の就労希望は多様化しており、自分の興味や関心に合った仕事や、柔軟な働き方を求める高齢者も増えている。しかし、現状ではそのような就業機会は限られており、高齢者のニーズに応える雇用システムやマッチングサービスが不足している。3つは、高齢者の就労には、健康や介護などの家庭事情や、自己効力感や自信などの心理的要因も影響している。しかし、高齢者の健康管理や介護支援、キャリア形成や能力

開発などの支援体制は十分ではない。

次に、**高齢者の社会活動状況**について見てみると、社会活動とは、就労以外のボランティア活動や学習活動、地域活動などを指す。この活動は、高齢者の健康や生きがい、社会的つながりなどに有益な効果がある。また、社会活動に参加する高齢者は、地域社会の課題解決や人材育成などに貢献することもできる。

では実際、どのような状況にあるか。厚労省「厚生労働白書」70歳以上の社会活動の実施状況（2019年）によると、高齢者の社会活動への参加率は低く、多くの高齢者が社会から孤立しがちであることがわかる。しかし、一方で社会活動への参加意欲やニーズは高く、特にコロナ禍でコミュニケーションが減少した影響で社会活動への関心が高まっていることもあるが、高齢者の社会活動には以下のような課題もある。1つは、高齢者が参加できる社会活動の種類や量は限られており、高齢者の興味や関心に合った活動が見つからない場合もある。2つは、高齢者が社会活動に参加するためには、交通費や参加費などの経済的な負担や、家事や介護などの他の責任や義務との調整が必要である。これらのリソースは限られており、社会活動への参加を妨げる要因となる。3つは、高齢者が社会活動に参加するためには、自分の能力や知識を評価したり、認めたり高齢者が社会活動に参加するためには、自分の能力や知識を評価したり、認めたり、褒めたりすることで、自分の自己効力感や自信を高めることが必要である。しかし、高齢者は自分の能力や知識に対して過小評価したり、否定的なフィードバックを受けたりすることで、社会活動への不安や消極性を抱く場合もある。また、高齢者は社会活動に参加することで自分の役割や責任が増えたり、他の人々との競争や衝突が生じたりすることを恐れる場合もある。これらの心理的な問題は社会活動に参加することを避ける要因となる。

この高齢者の就労・社会参加の実態と課題について前田講師の話でまとめると、1つは、高齢者の就労率（求人数）は上昇傾向であるが、手放しで満足できる状況にはない。「セカンドライフ」の空洞化問題は解決していないこと。2つは、その中心にあるⅡ層シニアの力を地域の課題解決や地域活性化に如何に活かしていけるかが大きな課題として残っていること。3つは、今後、低年金による生活困窮者（Ⅲ層）の増加も懸念され、当該層に対する就業確保支援も非常に重要になること。

⑤ 課題解決に向けた取組視点

高齢者就労・生涯現役社会づくりに向けた課題について見てみると、Ⅱ層シニア（定年を迎えた“普通”の元会社員・公務員等であり、生計のために働かざるを得ないⅢ層シニアや、経営者や大学教授等のハイキャリアを有するⅠ層シニアとは異なる層のこと）の多くが地域で活躍していくためには、1つは、文化・価値観の問題、2つは、高齢者の仕事がない、3つは、普通の高齢者のマッチングシステムがない、という課題に対して、文化・価値観の問題解決に向けた取組視点としては、高齢者が働くことの意義やメリットを社会全体で共有し、高齢者の社会参加を評価する文化を育てることである。例えば、高齢者が持つ豊富な経験や知識、能力や技術を生かして社会に貢献することで、自分の価値や役割を実感することができる。また、高齢者が若年層と交流することで、世代間の理解や協力を促進することができる。そして、高齢者が自分らしく充実した生活を送ることを重視し、高齢者一人ひとりが自分の希望や目的に合った活動内容や時間帯などを選択できるようにすることである。例えば、働くことだけでなく、ボランティアや地域活動、趣味や学習などのさまざまな活動を支援することができる。2つは、高齢者の仕事がない問題に対する取組視点としては、企業における高年齢者雇用の拡大を促進することである。例え

ば、定年制度や継続雇用制度などの見直しや柔軟化を行い、希望者全員が65歳以上でも働けるようにすることである。また、人事管理制度や職域開発・職場改善などの条件整備を行い、高齢者が能力や適性に応じた仕事を遂行できるようにすることである。3つは、普通の高齢者のマッチングシステムがない問題に対する取組視点としては、高齢者向けの就業支援サービスの充実を図ることである。例えば、ハローワークや雇用保険制度による再就職支援や、シルバー人材センターによる労働者派遣事業や職業紹介事業などの利用促進を行うことである。また、高齢者のニーズや特性に合った就業機会を提供するために、高齢者雇用アドバイザーや生涯現役支援窓口などの相談・助言サービスを強化することである。さらに、高齢者向けの起業支援サービスの充実を図ることである。例えば、起業に関する情報やノウハウの提供や、資金や設備などの支援を行うこと。また、起業するにあたって中高年齢者を雇い入れる40歳以上の方に対して、生涯現役起業支援助成金などの助成制度を活用すること。などであるが、このタイトルについては、この12月議会一般質問において、高齢者の就労に向けた課題に対して、本市の課題解決に向けた取組について質問を計画しており、今回の研修の中で、多くのことを調査研究することができた。

2. 国の政策や自治体等の取組から、高齢者の社会参加について

厚生労働省職業安定局 高齢者雇用対策課 課長補佐 遠藤 徑至 氏からは、高齢者の就労・社会参加に係る政策の動向や、現状と課題、今後の展望等について講義があった。人生100年時代を迎える中で、意欲のある高齢者が年齢に関わりなく働き続けることのできる生涯現役社会の構築が必要である。このため、企業における希望者全員の65才までの雇用確保の仕組みが整備された中で、雇業者雇用対策の3本柱のアプローチを取り組む。

高齢者雇用対策の3本柱について、1つは、企業における安定した雇用・就業の確保についてであるが、この柱では、高齢者雇用安定法に基づき、企業が65歳までの雇用確保措置と70歳までの就業確保措置を講じることが求められる。雇用確保措置とは、定年制度や継続雇用制度など、高齢者が働き続けることができる制度を整備すること。就業確保措置とは、高齢者が働きたい場合に、雇用形態や職場環境を選択できるようにすること。また、国は、高齢者の無期雇用化や起業支援などを推進するための助成金や相談・援助サービスなどを提供している。2つめは、中高年齢者等の再就職支援についてであるが、この柱では、中高年齢者等が再就職する際に必要な支援を行うことが目的である。中高年齢者等とは、40歳以上で失業した方や、65歳以上で働きたい方などを指す。国は、ハローワークに「生涯現役支援窓口」を設置し、再就職や就職に関する相談や情報提供などを行っている。また、国は、中高年齢者等の再就職を促進するための助成金やキャリア人材バンクなどのサービスも提供している。3つめは、地域における多様な雇用・就業機会の確保についてであるが、この柱では、地域全体で高齢者が働く機会や場を創出し、地域課題解決に取り組む仕組みづくりを行うことが目的である。国は、「生涯現役地域づくり環境整備事業」や「生涯現役促進地域連携事業」などの事業を実施し、地域住民や関係者が協働して多様な雇用・就業機会を創出することを支援している。また、国は、「シルバー人材センター」や「生きがい就労支援」などの制度も活用している。これらの取組は、高齢者が自分らしく充実した生活を送るとともに、社会に貢献し続けることができるようにすることを目指している。

3. 高齢者が生きがいを持ち、活躍できる地域のあり方について

東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 研究副部長 鈴木 宏幸 氏からは高齢者がそれぞれの意欲と能力に応じて、生きがいを持って社会参加できる地域づくりについて講義があった。その中でも、特に印象深い話として、生きがいを持てる地域づくりの実現に向けて、以下のような場・人・仕掛け・コツについて取り組むことが必要だと考えられる。

「場」について、生きがいを持てる地域づくりには、さまざまな人が出会いや交流を深めることができる場が必要である。例えば、高齢者向け施設や市民センター、カフェなどの交流施設や、農園やレストランなどの就労施設などがある。これらの場では、教養や趣味、レクリエーションなどの活動を通じて、多様な人が自分らしく生き生きと過ごすことができる。また、これらの場は地域の課題解決や多世代間交流などにも貢献することができる。

「人」について、生きがいを持てる地域づくりには、さまざまな人が主体的に参画することが必要である。例えば、地域住民や、福祉の専門家やボランティアなどの支援者などがある。これらの人は、自分の能力や経験を活かして地域に貢献することで、自分の価値や役割を実感することができる。また、これらの人は、互いに協力し合って地域の課題解決や多様性の受容などにも寄与することができる。

「仕掛け」について、生きがいを持てる地域づくりには、さまざまな人が参画しやすくするための仕掛けが必要である。例えば、ニーズや意識に応じた多様な活動機会や支援内容の提供や、情報や資源の共有や交流を促進するための連携・協働の強化などがある。これらの仕掛けは、社会参加を促進することで、心身の健康や生活満足度を高めることができる。また、これらの仕掛けは、地域社会や経済にも貢献することができる。

「コツ」について、生きがいを持てる地域づくりには、さまざまな人が参画するためのコツが必要である。例えば、意欲や能力に応じた多様な活動内容や時間帯などの選択肢の提供や、悩みや弱さをオープンにできる空間や時間の確保などがある。これらのコツは、自分らしく充実した生活を送ることを重視することで、生きがいづくりに係る取り組みの成果を測ることができる。また、これらのコツは、豊かさや幸せとは何か、さまざまな価値観に触れることが大切だということ伝えることができる。

4. この研修の総括として、高齢者が活躍できる地域づくりは、「社会参加」である

高齢者が活躍できる地域づくりのためには、生きがいとしての社会参加が必要と考える要因は、社会参加が、自分の居場所や役割を持ち、地域社会や組織に貢献することで、就労やボランティア、学習や趣味など様々な形態があり、高齢者にとって多くのメリットがある。例えば、健康の維持・向上についての社会参加は、高齢者の身体的・精神的・認知的な健康に良い影響を与える。社会参加によって、運動量や活動量が増えたり、ストレスや孤独感が減ったり、記憶力や判断力が向上したりする。また、生きがいの発見・充実についての社会参加は、高齢者の生きがいや自己実現につながる。社会参加によって、自分の能力や経験を活かしたり、新しいことに挑戦したり、仲間や感謝を得たりする。そして、社会貢献・社会資本の形成についての社会参加は、高齢者が社会に貢献することを可能にする。社会参加によって、高齢者は自分の知識やスキルを後世に伝えたり、地域の課題を解決したり、地域のつながりや信頼を強化したりする。

以上のように、今回の研修で、改めて社会参加の必要性を再認識した。社会参加は高齢者にとって重要な要素であり、高齢者が活躍できる地域づくりのためには必要不可欠だと考えることができた有意義な3日間の研修であった。

以上